



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社グローバルグループ
 コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	5,976	31.1	287	40.0	362	118.8	325	125.9
28年9月期第2四半期	4,557		205		165		144	

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 239百万円 (66.3%) 28年9月期第2四半期 144百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	39.81	34.75
28年9月期第2四半期	20.77	17.60

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に共同株式移転により設立されたため、28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期第2四半期については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成28年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、当社株式は平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から前第2四半期連結会計期間未までの平均株価を期中株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	14,246	5,486	38.5
28年9月期	11,914	5,242	44.0

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 5,486百万円 28年9月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		0.00	0.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,488	23.5	414	21.6	1,044	47.8	658	51.6	80.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	8,211,560 株	28年9月期	8,168,560 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	80 株	28年9月期	80 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	8,170,046 株	28年9月期2Q	6,932,592 株

(注) 当社は、平成27年12月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。28年9月期2Qの期中平均株式数については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や設備投資に改善傾向がみられたほか、雇用環境改善を反映して消費に持ち直しの兆しが出るなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国・アジア新興国の経済成長鈍化、米国の政策動向に対する懸念等による国内景気下押しへのリスクがあり、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の就業者数増加を背景とした保育需要の増加に対応するため、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなどの施策が打ち出されるなど対策強化の機運が一段と高まっております。さらに、6月には待機児童解消に向けた受け皿整備を目的とした新たな計画が政府から公表される見込みで、子育て支援業界にとっては、さらなる追い風が吹くことも想定されます。

こうした状況下、当社グループは首都圏都心部を中心に保育施設を運営しており、平成29年3月末時点では認可保育所(東京都)39施設、認可保育所(神奈川県)17施設、認可保育所(千葉県)3施設、認可保育所(大阪府)2施設、認証保育所・認定こども園等保育施設28施設、学童クラブ・児童館11施設、の計100施設を営んでいます。

なお、当第2四半期会計期間において新たに17施設の開設準備が整い、平成29年4月1日に認可保育所16施設、学童クラブ1施設を新規開設しております。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ豊洲五丁目保育園
 グローバルキッズ住吉園
 グローバルキッズ西大島園
 グローバルキッズ雑司が谷園
 グローバルキッズ東池袋園
 グローバルキッズ若葉園
 グローバルキッズ神楽坂園
 グローバルキッズ成増園
 グローバルキッズ東新小岩園
 グローバルキッズ若林園
 グローバルキッズ西国分寺園
 グローバルキッズ狛江園
 グローバルキッズ三鷹園
 ろく北千住こども園

神奈川県

グローバルキッズ南万騎が原園

大阪府

グローバルキッズあびこ園

(学童クラブ)

神奈川県

グローバルキッズ南万騎が原学童クラブ

上記の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高5,976百万円(前年同期比31.1%増)、営業利益287百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益362百万円(前年同期比118.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益325百万円(前年同期比125.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,332百万円増加し14,246百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して485百万円増加し3,073百万円となりました。これは、4月の新規開園準備のため前払費用が316百万円増加したほか、未収入金が220百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,847百万円増加し11,173百万円となりました。これは、新規開園準備のため建設仮勘定が1,651百万円増加したことや敷金及び保証金が126百万円増加したことが主因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して2,089百万円増加し8,760百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,266百万円増加し3,391百万円となりました。これは、新規開園準備のため短期借入を1,300百万円行ったことが要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して822百万円増加し5,369百万円となりました。これは、長期借入金が753百万円増加したことに加えて、退職一時金制度を導入したことに伴い退職給付に係る負債を93百万円計上したことが主因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して243百万円増加し5,486百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が325百万円増加したことが主因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,408百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、183百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が362百万円、減価償却費233百万円がありましたが、一方で未収入金の増加額が139百万円、前払費用の増加額が315百万円、前受金の減少額が120百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,987百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,790百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,104百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が339百万円ありましたが、一方で短期借入金の増加が1,300百万円、長期借入による収入が1,190百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474	1,408
未収入金	670	890
前払費用	253	569
繰延税金資産	140	148
その他	49	55
流動資産合計	2,588	3,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,613	6,535
建設仮勘定	200	1,852
その他(純額)	338	331
有形固定資産合計	7,152	8,719
無形固定資産		
のれん	1	—
その他	20	23
無形固定資産合計	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期前払費用	577	670
敷金及び保証金	1,137	1,264
建設協力金	318	353
繰延税金資産	—	2
その他	97	119
投資その他の資産合計	2,150	2,430
固定資産合計	9,325	11,173
資産合計	11,914	14,246
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,300
1年内返済予定の長期借入金	665	762
1年内償還予定の社債	79	52
未払金	664	716
未払法人税等	143	103
前受金	125	4
賞与引当金	325	329
その他	119	121
流動負債合計	2,124	3,391
固定負債		
社債	95	77
長期借入金	2,863	3,616
退職給付に係る負債	—	93
繰延税金負債	1,520	1,511
その他	68	70
固定負債合計	4,547	5,369
負債合計	6,671	8,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,250
新株式申込証拠金	—	3
資本剰余金	1,938	1,938
利益剰余金	2,054	2,380
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,242	5,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	—	△85
その他の包括利益累計額合計	△0	△85
純資産合計	5,242	5,486
負債純資産合計	11,914	14,246

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,557	5,976
売上原価	3,730	4,917
売上総利益	826	1,059
販売費及び一般管理費	621	772
営業利益	205	287
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	—	110
その他	2	3
営業外収益合計	4	115
営業外費用		
支払利息	32	15
開設準備費用	10	22
その他	—	1
営業外費用合計	43	40
経常利益	165	362
税金等調整前四半期純利益	165	362
法人税等	21	37
四半期純利益	144	325
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	325
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	—	△85
その他の包括利益合計	0	△85
四半期包括利益	144	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165	362
減価償却費	159	233
のれん償却額	1	1
補助金収入	—	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	32	15
未収入金の増減額(△は増加)	△253	△139
前払費用の増減額(△は増加)	△323	△315
未払金の増減額(△は減少)	232	51
前受金の増減額(△は減少)	678	△120
その他	△65	△94
小計	618	△106
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△32	△16
法人税等の支払額	△32	△104
補助金の受取額	—	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	554	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	—
定期預金の払戻による収入	151	—
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△1,790
無形固定資産の取得による支出	△7	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△133
敷金及び保証金の回収による収入	20	—
建設協力金の支払による支出	△50	△42
建設協力金の回収による収入	8	9
その他	△49	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,233	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,618	1,300
長期借入れによる収入	320	1,190
長期借入金の返済による支出	△358	△339
社債の償還による支出	△44	△44
リース債務の返済による支出	△3	△4
ストックオプションの行使による収入	—	4
株式の発行による収入	2,300	—
自己株式の処分による収入	177	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,010	2,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,330	△65
現金及び現金同等物の期首残高	168	1,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498	1,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。